

報告〔1〕シート記入例

黄色セル は直接入力が必要な項目です。

緑色セル は根拠算定シートのデータや昨年度データが自動で反映される項目なので、基本的に入力不要です。ただし、変更がある場合のみ上書きしてください。

策実施状況報告書

①

事業者ID 13XXXX

②

2023年 6月 30日

③

住所 神奈川県横浜市〇〇区××町■-△

氏名 株式会社 横浜
代表取締役社長 横浜 太郎

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり提出します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

④	事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社 横浜 代表取締役社長 横浜 太郎				
⑤	主たる事業所の所在地	神奈川県横浜市〇〇区××町■-△				
⑥	主たる事業の業種	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）			
		中分類	98 地方公務			
⑦	該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第89条第1項第1号該当事業者			
		<input type="checkbox"/>	条例施行規則第89条第1項第2号該当事業者			
		<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第89条第1項第3号該当事業者			
		<input type="checkbox"/>	条例第144条の4該当事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	120,000	k l	市内全事業所数	4,000	事業所
				原油換算エネルギー使用量が500kl以上の事業所数	30	事業所
	自動車の台数	1,800	台			

2 計画期間及び実施年度

⑧	計画期間	2022	年度～	2024	年度	⑨	実施年度	2022	年度
---	------	------	-----	------	----	---	------	------	----

3 公表の方法

⑩	<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	アドレス	https://www.xxxx.co.jp/csr/kankyo.html		
			閲覧場所	〇〇部〇〇課		
<input checked="" type="checkbox"/>		窓口で閲覧	所在地	神奈川県横浜市〇〇区××町■-△ 〇〇ビル〇階		
			閲覧可能時間	月曜から金曜まで（国民の休日・年末年始は除く） 9:00から17:00まで（12:00から13:00は除く）		
<input type="checkbox"/>		その他				

報告【2】シート記入例

過年度に報告いただいた情報は自動反映し、セルに保護をかけてあります。変更がある場合は市担当者までご連絡ください。

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

4の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2021年度)	⑪ 特定温室効果ガス排出量		⑫ 削減率	⑬ 原単位	
	基礎	調整後		基礎	調整後
	226,000	t-CO ₂	/	20.00	t-CO ₂ / 千㎡h
	243,000	t-CO ₂			
目標年度 (2024年度)	基礎	223,000 t-CO ₂	1.32 %	18.80	t-CO ₂ / 千㎡h
	調整後	239,000 t-CO ₂	1.64 %	削減率	6.0 %
第一年度 (2022年度)	基礎	223,000 t-CO ₂	1.3 %	19.50	t-CO ₂ / 千㎡
	調整後	230,000 t-CO ₂	5.3 %	削減率	2.5 %
第二年度 (2023年度)	基礎	t-CO ₂	%		t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂	%	削減率	%
第三年度 (2024年度)	基礎	t-CO ₂	%		t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂	%	削減率	%
⑭ 目標の進捗及び 達成状況の説明 (2022年度)	達成状況	<input checked="" type="radio"/> 目標を上回った <input type="radio"/> おおむね目標通り <input type="radio"/> 目標を下回った			
	要因	省エネ取組	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし		
		事業活動量	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> ほぼ変動無し <input type="radio"/> 減		
		自由記述欄	照明設備等の改善		

4の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2021年度)	⑮ 特定温室効果ガス排出量		⑯ 削減率	⑰ 原単位	
	基礎	調整後		基礎	調整後
	8,700	t-CO ₂	/	20.00	t-CO ₂ / 千km
	8,700	t-CO ₂			
目標年度 (2024年度)	基礎	8,500 t-CO ₂	2.3 %	18.50	t-CO ₂ / 千km
	調整後	8,500 t-CO ₂	2.3 %	削減率	7.5 %
第一年度 (2022年度)	基礎	8,690 t-CO ₂	0.1 %	19.50	t-CO ₂ / 千km
	調整後	8,690 t-CO ₂	0.1 %	削減率	2.5 %
第二年度 (2023年度)	基礎	t-CO ₂	%		t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂	%	削減率	%
第三年度 (2024年度)	基礎	t-CO ₂	%		t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂	%	削減率	%
⑱ 目標の進捗及び 達成状況の説明 (2022年度)	達成状況	<input checked="" type="radio"/> 目標を上回った <input type="radio"/> おおむね目標通り <input type="radio"/> 目標を下回った			
	要因	省エネ取組	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし		
		事業活動量	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> ほぼ変動無し <input type="radio"/> 減		
		自由記述欄	燃費の改善、エコドライブの徹底等		

報告【3】シート記入例

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

5 クレジットに関する取組状況

番号	⑱ クレジットの名称	⑳ 特定温室効果ガス削減相当量 [t-CO ₂]	㉑ オフセット対象範囲
1	グリーンエネルギー・クレジット	40	横浜市内事業所
2			
3			
4			
5			

6 再生可能エネルギー利用設備の稼働状況

番号	㉒ 設備機器の種類	㉓ 導入年度	㉔ 設備機器の性能	㉕ 発電等の実績	単位
1	太陽光発電	2022 年度	67カ所, 総発電容量, 1700 k w	年間発電量: 200万 kw	kWh
2	風力発電	2022 年度	1カ所, 総発電容量, 1980kw	年間発電量: 230万 kw	kWh
3		年度			
4		年度			
5		年度			

導入がない場合も、空欄にせず、
「0」を記入してください

7 次世代自動車の導入状況

次世代自動車の種別	電気自動車	プラグイン ハイブリッド車	燃料電池自動車	合計
㉖ 導入台数[台]	4	4	3	11
㉗ 保有台数[台]	30	15	15	60

保有がない場合も、空欄にせず、
「0」を記入してください

報告【4】シート記入例

細則第38号様式（第2条第49号）

（総括票）

8の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）（その1）

重点対策	対策の内容	対象設備	対策状況		備考
			①管理基準等の	②実施状況	
1 推進体制の整備	① 本社等が中心となり、支店等と連携して、地球温暖化対策を推進する管理体制を整備している。 ② ①の体制に基づき、定期的に地球温暖化対策に関する計画立案、進捗確認等の会議等を実施している。	事務用機器	<input checked="" type="radio"/> 整備済	<input checked="" type="radio"/> 実施済	
			<input type="radio"/> 一部整備済	<input type="radio"/> 一部実施済	
			<input type="radio"/> 未整備	<input type="radio"/> 未実施	
			<input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 非該当	
2 エネルギー使用量の把握	① エネルギー種類別（電力、ガス、蒸気、圧縮空気等）の使用量の記録、保管等についての管理基準を設定している。 ② ①の情報を元に、現状把握、過去との比較検証を実施している。	受変電設備	<input checked="" type="radio"/> 設定済	<input checked="" type="radio"/> 実施済	
			<input type="radio"/> 一部設定済	<input type="radio"/> 一部実施済	
			<input type="radio"/> 未設定	<input type="radio"/> 未実施	
			<input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 非該当	
3 事務用機器の管理	① 事務用機器（パーソナルコンピュータ、プリンタ、コピー機、ファクシミリ等）の待機電力削減の取組、省エネモード設定等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	事務用機器	<input checked="" type="radio"/> 設定済	<input checked="" type="radio"/> 実施済	
			<input type="radio"/> 一部設定済	<input type="radio"/> 一部実施済	
			<input type="radio"/> 未設定	<input type="radio"/> 未実施	
			<input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 非該当	
4 受変電設備の力率の管理	① 受電端における力率は、95パーセント以上とすることを基準として進相コンデンサ等を制御するように管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	受変電設備	<input checked="" type="radio"/> 設定済	<input checked="" type="radio"/> 実施済	
			<input type="radio"/> 一部設定済	<input type="radio"/> 一部実施済	
			<input type="radio"/> 未設定	<input type="radio"/> 未実施	
			<input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 非該当	
5 照明設備の管理	① 事業活動に適した点灯時間、点灯エリア、照度等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	年間2,000時間以上点灯する照明設備	<input checked="" type="radio"/> 設定済	<input type="radio"/> 実施済	
			<input type="radio"/> 一部設定済	<input checked="" type="radio"/> 一部実施済	
			<input type="radio"/> 未設定	<input type="radio"/> 未実施	
			<input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 未実施	

8の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	対策の内容	②	対策状況		備考
			①管理基準等の	②実施状況	
6 空調設備			<input checked="" type="radio"/> 整備済	<input type="radio"/> 実施済	
7 空調用冷	14 推進体制の整備		<input type="radio"/> 一部整備済	<input checked="" type="radio"/> 一部実施済	
			<input type="radio"/> 未整備	<input type="radio"/> 未実施	
8 換気設備	15 自動車の適正な使用管理		<input checked="" type="radio"/> 整備済	<input type="radio"/> 実施済	
			<input type="radio"/> 一部整備済	<input checked="" type="radio"/> 一部実施済	
9 フィルタ	16 エネルギー使用量等に関するデータの管理		<input type="radio"/> 未整備	<input type="radio"/> 未実施	
			<input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 非該当	
	17 エコドライブ推進体制の整備		<input type="radio"/> 設定済	<input type="radio"/> 実施済	
			<input checked="" type="radio"/> 一部設定済	<input checked="" type="radio"/> 一部実施済	
	18 自動車の適正な維持管理		<input type="radio"/> 未設定	<input type="radio"/> 未実施	
			<input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 非該当	

報告【5】シート記入例

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9 自主的な温室効果ガス排出削減対策の実施状況

実施年度に効果が得られた対策^{*}の削減量を記載（計画期間中に導入または稼働を開始したものに限る）

^{*} 設備の更新、運用改善、排出係数の低いエネルギー源への変更、低炭素電気への切替えなど

				事業者総排出量 [t-CO ₂]	削減量合計 [t-CO ₂]	削減量合計 総排出量	
				216,000	621	0.29	%
③①	③①	③①	③②	③③			
導入/稼働 年度	対策分類	設備分類	具体的な対策	削減量 [t-CO ₂]			
1	2022	効率向上	照明設備	事務所内照明のLED化（100W×500灯→20W×500灯）			255.4
2	2022	燃料転換 （係数）	熱源設備 （冷温水、 冷却水設 備）	蒸気発生用ボイラーの更新 （灯油燃料6トン/h×1台→都市ガス燃料2トン/h×3台）			255.4
3	2022	低炭素電気 へ切替	その他	〇〇電力株式会社のメニュー〇へ切り替え			110.0
4							
5							

報告【6】シート記入例

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

③4 10 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

（実施年度に行った対策にチェックし、補足説明は下部に記載）

- | | |
|-------------------------------------|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> | 水道及び工業用水道の使用量削減に係る対策 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策 |
| <input type="checkbox"/> | 貨物等の運搬等のために他者の自動車を利用している場合の対策 |
| <input type="checkbox"/> | 従業員の自動車利用から公共交通機関への誘導策等、公共交通機関の利用促進に関する対策 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 地域における環境教育の実践 |
| <input type="checkbox"/> | 市域の緑地保全に関する取組 |
| <input type="checkbox"/> | 省エネ型商品又はサービスの開発等、事業活動の特性を活かした対策 |
| <input type="checkbox"/> | その他地球温暖化の防止に係る対策（エネルギーを使用しないもの） |

③5 11 特記事項

当社は、SDGsの達成に向けて、生産から使用、リサイクルまで一貫して資源循環へ取り組んでいます。2050年を見据えた気候変動政策に基づき、2030年までにはCO2排出量をXXXX年度比でXX%削減します。2050年には「実質ゼロ」を目指し活動を推進していきます。

報告【個別票】シート記入例

細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	〇〇事業所						
事業所等の所在地	神奈川県横浜市〇〇区〇〇町〇〇-〇〇						
③⑦ 延床面積	25,000	m ²	原油換算エネルギー使用量	7,000	kl	事業所等の区分	工場
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

―― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能③⑧す。――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	③⑨ 特定温室効果ガス排出量（基礎）	④⑩ 原単位		
実施年度 （2022年度）	13,000	t-CO ₂	2.00	t-CO ₂ / 千m ² h
④⑪ 目標の進捗及び 達成状況の説明 （2022年度）	目標に対して順調に排出量を削減している。空調や照明設備などの電源管理を徹底し、排出量の削減を図った。また、工場の照明設備をLED灯に更新し、年間の電力消費量を削減できた。			

「計算シート」記入例

④② 実施前の 運用状況/ 設備状況	④③ 実施前				④④ 実施後の 運用状況/ 設備状況	④⑤ 実施後				削減量 (t-CO2)	電気の 調整後排出係数 (t-CO2/kWh)		
	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)		燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)		削減量 (t-CO2)	切替え前	切替え後
	種別	使用量	単位			種別	使用量	単位					
白熱電球 100V×500 灯 一日当 たり10時間 ×240日 (年間稼 働日)	原油(コン デンサー トを除く)	500	kl	1309.6	LED灯100V ×500灯 一日当 たり10時間 ×240日 (年間稼 働日)	原油(コン デンサー トを除く)	450	kl	1,178.7	255.4			
	灯油	500	kl	1244.7		灯油	450	kl	1,120.3				
6トン/仕 の蒸気ボ イラー (灯油燃 料) 2019年度 年間消費 実績値	原油(コン デンサー トを除く)	500	kl	1309.6	2トン/仕 の蒸気ボ イラー×3 台による 運転 2020年度 年間消費 実績値	原油(コン デンサー トを除く)	450	kl	1,178.7	255.4			
	灯油	500	kl	1244.7		灯油	450	kl	1,120.3				
◇◇電力 株式会社 のメ ーター◇	昼間買電	500	千kWh	235.0	○○電力 株式会社 のメ ーター○	原油(コン デンサー トを除く)	450	kl	180.0	110.0	0.470	0.400	
	夜間買電	500	千kWh	235.0		灯油	450	kl	180.0		0.470	0.400	

④⑥

報告書 補足説明

①事業者 ID	【市が割り当てた7桁の番号を入力済みですので、入力不要です】
②提出日	提出書と同じ日付を記入してください
③提出者の住所・氏名	【前年度データを入力済みです。変更がある場合は上書きしてください】 代表者から権限を委任されている者が提出する場合は、委任状を添付した上で、受任者の名前で提出してください。前年度までに委任状を提出しており、代表者及び受任者に変更がない場合は提出不要です。
1 地球温暖化対策事業者等の概要	
④事業者の名称及び代表者の氏名	【前年度データを入力済みです。変更がある場合は上書きしてください】 () や「旧：」等の表記は不要です。
⑤主たる事業所の所在地	【前年度データを入力済みです。変更がある場合は上書きしてください】 本社の所在地を記載してください。本社が市外にある場合は、その所在地を記載してください。
⑥主たる事業の業種	【前年度データを入力済みです。変更がある場合は上書きしてください】 主たる業種の名称をプルダウンから選択してください。なお、名称については日本標準産業分類を御参照ください。
⑦該当する事業者の要件	【前年度データを入力済みです。変更がある場合は市担当者へ御連絡ください】 実施年度の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以下、または市内自動車台数 100 台以下となっても、計画期間中は任意提出事業者とはなりません。
<ul style="list-style-type: none"> ・原油換算エネルギー使用量 ・市内全事業所数 ・原油換算エネルギー使用量が 500 kl 以上の事業所数 	<p>【原則として、入力不要です】 ※第3号該当のみの事業者は記入対象外「根拠算定シート」から、実施年度における各値が転記されます。</p> <p>原油換算エネルギー使用量は、提出年度に設置していた全ての市内事業所に係る使用量を記載してください。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・自動車の台数 	<p>【原則として、入力不要です】 ※第1、2号該当のみの事業者は記入対象外「根拠算定シート」から、実施年度における自動車の台数が転記されます。</p> <p>提出年の3月31日時点において使用している自動車の台数を記載してください。</p>
2 計画期間及び実施年度	
⑧計画期間	【入力不要です】 提出済みの計画書に記載した期間を入力済みです。 なお、「年度」は、4月1日から翌年3月31日までを指します。
⑨実施年度	【入力不要です】 提出前年度（2022年度）を入力済みです。
3 公表方法	
⑩公表方法	【前年度データを入力済みです。変更がある場合は上書きしてください】 報告書の公表方法を記載してください。 広く公表できるよう、ホームページによる公表を推奨します。 窓口での閲覧の場合、所在地は、市内事業所ではない場所（市外の本社等）も可能です。

4の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

※第3号該当事業者は4の2に記入してください。

⑪ 特定温室効果ガス排出量

基準年度 目標年度	基礎	【提出済みの計画書に記載された値を入力済みです。変更がある場合は、市担当者へ御連絡ください】
	調整後	
第1年度 第2年度 第3年度	基礎	<p>【原則として、入力は不要です】</p> <p>過年度に報告いただいた値は、入力済みです。</p> <p>実施年度の値は、「<u>根拠算定シート</u>」から自動で反映されます。</p> <p>実施年度における、すべての事業所のエネルギー使用に係る排出量（電気の場合は基礎排出係数を使用）の合計を記載してください。</p> <p>算定に用いる基礎排出係数は、<u>毎年最新の値</u>を使用してください。</p> <p>利用するメニュープランを変更した場合は、係数も変更してください。</p> <p>根拠算定シートを使用しない場合は、算定の根拠資料と実施年度における事業所の一覧（事業所名、住所の記載があるもの）を提出してください。</p>
	調整後	<p>【原則として、入力は不要です】</p> <p>過年度に報告いただいた値は入力済みです。</p> <p>実施年度の値は、「<u>根拠算定シート</u>」を記入し、「<u>5 クレジットに関する取組状況</u>」を記入することで、自動表示されます。</p> <p>実施年度における、すべての事業所のエネルギー使用に係る排出量（電気の場合は調整後排出係数を使用）の合計から、クレジットによる特定温室効果ガス削減相当量を差し引いた値を記入してください。</p>

⑫ 削減率 <u>（自動計算）</u>	<p>特定温室効果ガス排出量の削減率が、以下の通り自動計算されます。</p> $\text{削減率} = (\text{基準年度の排出量} - \text{当該年度の排出量}) / \text{基準年度の量} \times 100$ <p>なお、計算途中は各項目の端数処理後の数値で計算し、算出結果の小数第2位を四捨五入し、小数第1位までの値が表示されます。</p>
---------------------	---

⑬ 原単位	排出原単位の目標設定をした場合のみ記入してください。
-------	----------------------------

基準年度 目標年度	【提出済みの計画書に記載された値を入力済みです。変更がある場合は、市担当者へ御連絡ください。】すでに提出済みの計画書において、目標設定がない場合は空欄です。この場合、実施年度の欄も記入不要です。
第1年度 第2年度 第3年度	<p>【原則として、入力は不要です】</p> <p>過年度に報告いただいた値は入力済みです（目標設定がない場合は空欄）。</p> <p>実施年度の値は、「<u>根拠算定シート</u>」を記入することで、排出原単位が自動表示されます。原単位の指標（分母）は、排出量と密接な関係を持つ数量（生産数量、建物延床面積等）を設定してください。排出原単位は、<u>数値が1以上</u>となるように設定し、記載は小数第2位までとしてください。</p> <p>計画期間中は、設定した原単位の指標（分母）を変更できません。</p> <p>なお、原単位の指標を1つにできないときは、寄与度の合計から算出できません。この場合は、「削減率」欄に100から寄与度の合計値を減じた値を記載してください。「<u>根拠算定シート</u>」を記入すると、「寄与度の合計値」を100から減じた値が「削減率」欄に自動表示されます</p>
削減率 <u>（自動計算）</u>	<p>排出原単位の削減率が、以下の通り自動計算されます。</p> $\text{削減率} = (\text{基準年度の原単位} - \text{当該年度の原単位}) / \text{基準年度の原単位} \times 100$

	<p>なお、計算途中は各項目の端数処理後の数値で計算し、算出結果の小数第2位を四捨五入し、小数第1位までの値が表示されます。</p>
<p>⑭ 目標の進捗及び達成状況の説明</p>	<p>実施年度における目標の進捗・達成状況について、「目標を上回った」「概ね目標通り」「目標を下回った」のいずれかから選択してください。</p> <p>また、その要因について、省エネ取組の有無や事業活動量の増減を含め、具体的に記入してください。</p>

4の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

※第1号及び第2号事業者は4の1に記入してください。

<p>⑮ 特定温室効果ガス排出量</p>		
<p>基準年度 目標年度</p>	<p>基礎 調整後</p>	<p>【提出済みの計画書に記載された値を入力済みです。変更がある場合は、市担当者へ御連絡ください】</p>
<p>第1年度 第2年度 第3年度</p>	<p>基礎 調整後</p>	<p>【原則として、入力は不要です】</p> <p>過年度に報告いただいた値は、入力済みです。 実施年度の値は、「<u>根拠算定シート</u>」から反映されます。</p> <p>実施年度に使用した、すべての自動車のエネルギー使用に係る排出量の合計を記入してください。</p> <p>年度途中で抹消・移転・変更を行った自動車も含めて排出量を算定します。</p> <p>レンタカー事業者の保有する自動車は、自動車を借り受ける人が燃料補充の上、返還するケース（満タン返し）が多いと想定されます。このように燃料使用量の把握が困難な場合には、走行距離（km）を燃費（km/L）で除した値を燃料使用量として排出量を算定します。</p> <p>排出量の算定に用いる排出係数は、毎年最新のものを使用してください。</p> <p>「<u>根拠算定シート</u>」を使用しない場合は、算定の根拠資料と実施年度における使用自動車の一覧を提出してください。</p> <p>【原則として、入力は不要です】</p> <p>過年度に報告いただいた値は入力済みです。</p> <p>実施年度の値は、「<u>根拠算定シート</u>」を記入し、「<u>5 クレジットに関する取組状況</u>」を記入することで、自動表示されます。</p> <p>実施年度における、すべての自動車のエネルギー使用に係る排出量の合計から、クレジットによる特定温室効果ガス削減相当量を差し引いた値を記入してください。</p>
<p>⑯ 削減率（自動計算）</p>	<p>⑫を参照してください。</p>	
<p>⑰ 原単位</p>	<p>⑬を参照してください。</p>	
<p>⑱ 目標の進捗及び達成状況の説明</p>	<p>⑭を参照してください。</p>	

5 クレジットに関する取組状況

<p>⑱クレジットの名称</p>	<p>実施年度に取得したクレジットをプルダウンから選択してください。 記載したクレジットの概要（認証削減量や内容などが判明できるもの）を示した資料を提出してください。 プルダウンで選択できるクレジットは、次の表の通りです。表中にないクレジットを記載する場合は、市へ削減相当量の換算方法を御相談ください。</p> <table border="1" data-bbox="499 365 1418 860"> <thead> <tr> <th>選択肢の名称</th> <th>クレジットの種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>J-クレジット*</td> <td>J-クレジット制度により認証</td> </tr> <tr> <td>国内クレジット</td> <td>国内クレジット制度により認証</td> </tr> <tr> <td>オフセット・クレジット</td> <td>オフセット・クレジット制度により認証</td> </tr> <tr> <td>グリーンエネルギー・クレジット</td> <td>グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度により認証</td> </tr> <tr> <td>Y（ヨコハマ）ーグリーンパートナー</td> <td>横浜市がYーグリーンパートナーへ発行したグリーン電力証書</td> </tr> <tr> <td>横浜ブルーカーボン・オフセット</td> <td>横浜ブルーカーボン・オフセット制度により認証</td> </tr> <tr> <td>山梨県南都留郡道志村（横浜市民ふるさと村）</td> <td>横浜市民ふるさと村から創出されたクレジット</td> </tr> </tbody> </table>	選択肢の名称	クレジットの種類	J-クレジット*	J-クレジット制度により認証	国内クレジット	国内クレジット制度により認証	オフセット・クレジット	オフセット・クレジット制度により認証	グリーンエネルギー・クレジット	グリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量認証制度により認証	Y（ヨコハマ）ーグリーンパートナー	横浜市がYーグリーンパートナーへ発行したグリーン電力証書	横浜ブルーカーボン・オフセット	横浜ブルーカーボン・オフセット制度により認証	山梨県南都留郡道志村（横浜市民ふるさと村）	横浜市民ふるさと村から創出されたクレジット
選択肢の名称	クレジットの種類																
J-クレジット*	J-クレジット制度により認証																
国内クレジット	国内クレジット制度により認証																
オフセット・クレジット	オフセット・クレジット制度により認証																
グリーンエネルギー・クレジット	グリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量認証制度により認証																
Y（ヨコハマ）ーグリーンパートナー	横浜市がYーグリーンパートナーへ発行したグリーン電力証書																
横浜ブルーカーボン・オフセット	横浜ブルーカーボン・オフセット制度により認証																
山梨県南都留郡道志村（横浜市民ふるさと村）	横浜市民ふるさと村から創出されたクレジット																
<p>⑳特定温室効果ガス削減相当量</p>	<p>認証された削減量を記入してください。 特定温室効果ガス削減相当量は、調整後排出量に自動計算で反映されます。</p>																
<p>㉑オフセット対象範囲等</p>	<p>オフセットの対象範囲を、市内の事業所と特定できるように記入してください。</p>																

6 再生可能エネルギー利用設備の稼働状況

<p>㉒設備機器の種類</p>	<p>実施年度に導入済みの設備機器の種類をプルダウンから選択してください。 プルダウンで選択できる設備機器の種類は、「太陽光発電」「風力発電」「バイオマス」「水力発電」「地熱発電」「太陽熱利用」「地中熱利用」「その他の再エネ（ ）」です。 「その他の再エネ（ ）」を選択した場合は、（ ）内に具体的な設備機器の種類を記載してください。 実施年度に稼働している設備ならば、計画期間以前の設備機器も記載可能です。該当する設備が6台以上ある場合は、実施年度に導入した設備を優先して記入してください。</p>
<p>㉓導入年度</p>	<p>当該設備機器を導入した年度を記載してください。</p>
<p>㉔設備機器の性能</p>	<p>型式や定格能力などを記入してください。</p>
<p>㉕発電等の実績・単位</p>	<p>実施年度の発電又は製造熱量等の実績及び単位を記入してください。 実績は、稼働実績から算定される排出抑制効果を記入することも可能です。その場合、その算定根拠を示す資料を提出してください。</p>

7 次世代自動車の導入状況

<p>㉖導入台数</p>	<p>実施年度に導入した次世代自動車を、自動車種別に記入してください。 導入がない場合は、「0（ゼロ）」を記入してください</p>
<p>㉗保有台数</p>	<p>3月31日時点で保有している次世代自動車を、自動車種別に記入してください。 保有していない場合は、「0（ゼロ）」を記入してください</p>

8の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

8の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

28 対策状況	対策ごとに、実施年度の「①管理標準等の設定状況」及び「②実施状況」を選択してください。 状況の判断については、別途定める「重点対策の判断基準」を参照してください。 重点対策に関する根拠資料の提出は不要です。
29 備考	対策の実施にあたり、留意すべき事項があれば記入してください。 記入すべき事項がなければ記入は不要です。

9 自主的な温室効果ガス排出削減対策の実施状況

30 導入／稼働年度	実施年度において、温室効果ガス排出削減の効果が得られた対策について、導入または稼働した年度を記入してください。 記載する対策は、計画期間中に導入または稼働した対策に限ります																								
31 対策分類・設備分類	実施年度に導入または稼働した、対策分類及び設備分類をプルダウンから選択してください。 プルダウンの選択リストは次の表の通りです。 <table border="1" data-bbox="502 784 1273 1310"><thead><tr><th>対策分類</th><th>設備分類</th></tr></thead><tbody><tr><td>・ 稼働時間の短縮</td><td>・ 燃焼設備</td></tr><tr><td>・ 効率向上</td><td>・ 熱利用設備</td></tr><tr><td>・ 出力低減（能力）</td><td>・ 空気調和設備</td></tr><tr><td>・ 燃料転換（係数）</td><td>・ 受電・発電設備（CGS 含む）</td></tr><tr><td>・ 低炭素電気へ切替え</td><td>・ 電気使用設備</td></tr><tr><td>・ その他</td><td>・ 照明設備</td></tr><tr><td></td><td>・ 熱源設備（冷温水、冷却水設備）</td></tr><tr><td></td><td>・ 熱搬送設備</td></tr><tr><td></td><td>・ 建築設備（換気設備、昇降機、給湯設備等）</td></tr><tr><td></td><td>・ 自動車</td></tr><tr><td></td><td>・ その他</td></tr></tbody></table>	対策分類	設備分類	・ 稼働時間の短縮	・ 燃焼設備	・ 効率向上	・ 熱利用設備	・ 出力低減（能力）	・ 空気調和設備	・ 燃料転換（係数）	・ 受電・発電設備（CGS 含む）	・ 低炭素電気へ切替え	・ 電気使用設備	・ その他	・ 照明設備		・ 熱源設備（冷温水、冷却水設備）		・ 熱搬送設備		・ 建築設備（換気設備、昇降機、給湯設備等）		・ 自動車		・ その他
対策分類	設備分類																								
・ 稼働時間の短縮	・ 燃焼設備																								
・ 効率向上	・ 熱利用設備																								
・ 出力低減（能力）	・ 空気調和設備																								
・ 燃料転換（係数）	・ 受電・発電設備（CGS 含む）																								
・ 低炭素電気へ切替え	・ 電気使用設備																								
・ その他	・ 照明設備																								
	・ 熱源設備（冷温水、冷却水設備）																								
	・ 熱搬送設備																								
	・ 建築設備（換気設備、昇降機、給湯設備等）																								
	・ 自動車																								
	・ その他																								
32 具体的な対策	実施年度において、温室効果ガス排出量を削減するために実施した対策の内容（設備の種類、定格性能、台数等）を具体的に記入してください。																								
33 削減量（自動表示）	記載した対策の年間の温室効果ガス削減量を記載してください。 削減量の計算に、欄外（印刷範囲外）の「計算シート」を使用すると、削減量が自動計算され、自動表示されます。計算シートの使用方法は「計算シート」の補足説明を参照してください。																								

10 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況
34 実施年度に行った、エネルギーを使用しない地球温暖化対策を選択してください（複数選択可）。
補足説明及び選択肢にない対策は、記入欄の最下部に記載してください。

11 特記事項 35
必要に応じて、以下の内容を記載してください。
(1) 貴社の環境に関する取組方針等
環境の保全に関する取組方針や社会貢献活動等について自由に記載することができます。
(2) 提出済みの計画書及び報告書の変更内容
すでに提出済みの計画書や報告書に変更が生じた場合は、市の担当者との協議の上、変更内容を記載してください。

※実施年度における原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上の事業所ごとに作成してください。

3号該当事業者は記入対象外です。

(個別票) 1 事業所等の概要									
<p>③⑥ 事業所等の名称 事業所等の所在地 原油換算エネルギー使用量</p>	<p>事業者等の名称、原油換算エネルギー使用量の値は「根拠算定シート」から反映されるので入力不要です。 事業者等の所在地の入力は必要です。</p>								
<p>③⑦ 延床面積</p>	<p>事業所における建築物の総延床面積を記入してください</p>								
<p>③⑧ 事業所等の区分 所有形態 エネルギー管理権限</p>	<p>それぞれの項目について、プルダウンで選択してください。プルダウンの選択リストは次の表の通りです</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所等の区分</th> <th>所有形態</th> <th>エネルギー管理権原</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・工場 ・熱供給施設 ・発電施設 ・上水道 ・下水道施設 ・廃棄物処理施設 ・事務所 ・事務所（電算施設） ・事務所（テナントビル） ・商業施設 ・宿泊施設 ・医療施設 ・研究施設 ・教育施設 ・文化施設 ・倉庫、その他 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・所有（オーナー） ・賃貸（テナント） ・その他 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・全てあり ・一部有り ・無し </td> </tr> </tbody> </table>			事業所等の区分	所有形態	エネルギー管理権原	<ul style="list-style-type: none"> ・工場 ・熱供給施設 ・発電施設 ・上水道 ・下水道施設 ・廃棄物処理施設 ・事務所 ・事務所（電算施設） ・事務所（テナントビル） ・商業施設 ・宿泊施設 ・医療施設 ・研究施設 ・教育施設 ・文化施設 ・倉庫、その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・所有（オーナー） ・賃貸（テナント） ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・全てあり ・一部有り ・無し
事業所等の区分	所有形態	エネルギー管理権原							
<ul style="list-style-type: none"> ・工場 ・熱供給施設 ・発電施設 ・上水道 ・下水道施設 ・廃棄物処理施設 ・事務所 ・事務所（電算施設） ・事務所（テナントビル） ・商業施設 ・宿泊施設 ・医療施設 ・研究施設 ・教育施設 ・文化施設 ・倉庫、その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・所有（オーナー） ・賃貸（テナント） ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・全てあり ・一部有り ・無し 							
(個別票) 2 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標等の状況									
<p>③⑨ 特定温室効果ガス排出量</p>	<p>【原則として、入力は不要です】 「根拠算定シート」から、実施年度における排出量が反映されます。</p>								
<p>④⑩ 原単位</p>	<p>排出原単位の目標設定をしている場合のみ、記入してください。 排出原単位、及び原単位の指標（分母）を記入してください 「根拠算定シート」で算定され、自動で反映されます。</p>								
<p>④⑪ 目標の進捗及び達成状況の説明</p>	<p>目標の進捗・達成状況とその要因について、記載してください。 なお、原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以下の事業所については、目標設定が任意であるため、デフォルトでは、グレー網掛けで記入ができない状態になっています。すでに提出済みの計画書で目標設定をしている場合は、欄外で「記入する」を選択した上で、記入をしてください。</p>								

※「計算シート」の補足説明

<p>④②実施前の運用状況/設備状況</p>		<p>対策実施前の設備の名称、台数、定格等や、運用の状況を記入してください。</p>
<p>④③実施前の燃料・熱・電気等の使用量</p>	<p>種別</p>	<p>プルダウンリストから設備が使用する燃料種を選択してください。</p>
	<p>使用量</p>	<p>使用量は1年分（12か月分）の値を記入してください。使用量は実測でも推計でも構いません。 1年分の値を算出するための1年間の基点はどの時点でも構いません。 例）会計年度、1月から12月まで、対策完了日起点で365日等 ※ 使用量の算出の方法及び1年間の基点のタイミングについて、説明資料を求める場合があります。</p>
	<p>単位</p>	<p>種別欄で選択したものに適した単位をプルダウンリストから選択してください。 CO2 排出量欄に単位不一致の表示が出ないようにしてください。</p>
<p>④④実施後の運用状況/設備状況</p>		<p>対策実施後の設備の名称、台数、定格等や運用の状況を記入してください。</p>
<p>④⑤実施後の燃料・熱・電気等の使用量</p>		<p>実施後の燃料・熱・電気等の使用量について、④③と同じ様に記入してください。</p>
<p>④⑥電気の調整後排出係数</p>		<p>※低炭素電気への切替えを行った場合のみ記入 切替え前後の電気の調整後排出係数を記入してください。</p>